

吸収合併に関する事後開示書面

(会社法 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条に定める書面)

2020 年 3 月 3 日

株式会社 P R T I M E S

2020 年 3 月 3 日

株式会社 P R T I M E S
代表取締役 山口 拓己

吸収合併に関する事後開示書面

当社は、2019 年 12 月 13 日付けで株式会社マッシュメディア（以下、「マッシュメディア」といいます。）との間で締結した吸収合併契約に基づき、2020 年 3 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、マッシュメディアを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行いました。

本吸収合併に関する事項は、下記のとおりです。

記

1. 効力発生日（会社法施行規則第 200 条第 1 号）

本件吸収合併は、2020 年 3 月 1 日に効力を生じました。

2. 吸収合併消滅会社における法定手続の経過（会社法施行規則第 200 条第 2 号）

（1）吸収合併をやめることの請求

マッシュメディアの株主は当社 1 社のみのため、消滅会社に対し、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

（2）反対株主の買取請求

マッシュメディアの株主は当社 1 社のみのため、会社法第 785 条の規定に基づく手続きは実施しておりません。

（3）新株予約権買取請求

マッシュメディアは、新株予約権を発行していなかったため、該当事項はありません。

（4）債権者の異議

マッシュメディアは、会社法第 789 条第 2 項および第 3 項の規定により、2020 年 1 月 15 日付の官報および同日付の電子公告において、債権者に対し、本件吸収合併に対する異議申述の公告を行いました。異議申述期限までに債権者からの異議の申し出はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における法定手続の経過（会社法施行規則第 200 条第 3 号）

（1）吸収合併をやめることの請求

本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併に該当するため、会社法第 796 条の 2 ただし書により、該当事項はございません。

（2）反対株主の株式買取請求

本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併に該当するため、会社法第 797 条第 1 項のただし書により、同条第 1 項本文に定める手続きについて、該当事項はございません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第 799 条第 2 項および第 3 項の規定により、2020 年 1 月 15 日付の官報および同日付の電子公告において、債権者に対し、本件吸収合併に対する異議申述の公告を行いました。が、異議申述期限までに債権者からの異議の申し出はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本件吸収合併の効力発生日をもって、マッシュメディアからその権利義務の一切を承継いたしました。

5. 吸収合併消滅会社の事前開示書面

マッシュメディアの事前開示書類は別紙の通りです。

6. 変更登記日

本件吸収合併による当社の変更登記およびマッシュメディアの解散登記申請は 2020 年 3 月 2 日付で実施いたしました。

7. その他吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

(別添)

吸収合併に関する事前開示書面

2020 年 1 月 15 日

株式会社 P R T I M E S

2020年1月15日

株式会社PR TIMES
代表取締役 山口 拓己

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社／会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前開示書面)

当社は、2019年12月13日付けで株式会社マッシュメディアとの間で締結した吸収合併契約に基づき、2020年3月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社マッシュメディアを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行うこととしました。本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容

【別紙1】のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 新株予約権の対価の定めに関する事項

吸収合併消滅会社である株式会社マッシュメディアは、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

最終事業年度の株式会社マッシュメディアの計算書類等は、【別紙2】のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

したがって、本吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上

合併契約書

株式会社PR TIMES（以下「甲」という）及び株式会社マッシュメディア（以下「乙」という）は、次の通り合併契約（以下「本契約」という）を締結する。

第1条（合併）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、本契約に従い吸収合併（以下「本合併」という）する。

第2条（当事会社の商号及び住所）

本合併に係る合併当事会社の商号及び住所は、次の通りである。

①吸収合併存続会社

商号 株式会社PR TIMES

住所 東京都港区南青山二丁目27番25号

②吸収合併消滅会社

商号 株式会社マッシュメディア

住所 東京都港区南青山二丁目27番25号

第3条（効力発生日）

本合併の効力発生日（以下「効力発生日」という）は、2020年3月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲及び乙協議の上、これを合意により変更することができる。

第4条（合併対価の交付及び割当て）

甲は、乙の全株式を所有しており、本合併では甲の株式の割当て及び交付は行わず、その他一切の対価を交付しない。

第5条（権利義務の承継）

甲は、効力発生日における乙の当該事業に関する資産、負債及びこれらに付随する権利義務の一切を承継する。

第6条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為については、あらかじめ甲乙協議し合意の上、これを行う。

第7条（合併形態）

本合併は甲においては会社法第796条第2項に定める簡易吸収合併、また、乙においては会社法第784条第1項に定める略式吸収合併に該当することを甲乙相互に確認する。

第8条（合併承認取締役会等）

甲及び乙は、2019年12月13日に、本契約書の承認決議又は決定及び本合併に必要な事項についての

決議又は決定を行うものとする。ただし、合併手続上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえ、開催期日を変更することができる。

第9条（合併条件の変更及び合併契約の解除）

本契約締結後効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲若しくは乙の財政状態若しくは経営成績に重大な変動が生じた場合、又は本合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、甲及び乙協議し合意の上、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

第10条（本契約の効力）

本契約は、第8条に定める甲の吸収合併契約承認取締役会における承認若しくは乙の吸収合併契約承認に係る取締役の決定又は法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第11条（協議事項）

本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲及び乙が協議のうえこれを決定する。

本契約の成立を証するため、本契約書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

2019年12月13日

甲 東京都港区南青山二丁目27番25号
ヒューリック南青山ビル3階
株式会社PR TIMES
代表取締役 山口 拓己

乙 東京都港区南青山二丁目27番25号
ヒューリック南青山ビル3階
株式会社マッシュメディア
代表取締役 山口 拓己

第 8 期

事業報告及び計算書類

自 2018年3月1日
至 2019年2月28日

株式会社マッシュメディア

事業報告

〔 自 2018年3月1日
至 2019年2月28日 〕

会社の現況に関する事項

事業の経過及びその成果

ソーシャルメディアなど ICT による「つながり」は、増加の一途をたどり、若年層だけでなく、60 代以上の高齢者もスマートフォンやタブレットでインターネットを利用したオンラインコミュニティへの参加や購買活動が増加しております。

総務省発表「2018 年度情報通信白書」によると、AI・IoT による変革により、市場において、企業や業種相互の関係に変化が見られ、ICT を活用した新たな市場の形成が進んでいます。

このような中、引き続き各種 Web メディアに利用者が接する機会が高まると考えられますが、当社においてもメディアをもつことの重要性を認識したビジネスを展開しております。具体的には、当社が運営する「IRORIO」「ISUTA」「TECHABLE」を始めとして、メディアから生活者に対して単純な広告情報の提供のみではなく、生活者の視点に立った付加価値情報を添えた情報の提供に努めました。

このような経営環境のもと、当事業年度の売上高は 162,789 千円、経常利益は 26,827 千円、当期純利益は 13,936 千円となりました。

引き続き、当社の親会社 PR TIMES との連携により新しい価値を継続的に提供しております。

設備投資の状況

該当事項はありません。

資金調達の状況

該当事項はありません。

対処すべき課題

スマートフォン及びタブレット端末の利用者を中心に、当社が持続的に付加価値を提供するためには、当社が運営するメディアの認知度の向上が不可欠となっております。その諸施策と致しましては、編集スタッフをはじめとした優秀な人材の確保と育成が必要となります。そのため当社は、優秀な人材を惹き付ける事業運営を行うとともに、中途採用を積極的に展開し、あわせて既存社員の育成に今まで以上に努めてまいります。

財産及び損益の状況の推移

項目	期別	第5期	第6期	第7期	第8期
		自 2015 年 3 月 1 日 至 2016 年 2 月 28 日	自 2016 年 3 月 1 日 至 2017 年 2 月 28 日	自 2017 年 3 月 1 日 至 2018 年 2 月 28 日	自 2018 年 3 月 1 日 至 2019 年 2 月 28 日
売上高		千円 117,986	千円 144,193	千円 165,049	千円 162,789
経常利益		39,697	46,458	23,362	26,827
当期純利益		26,130	31,192	69,518	13,936
1株当たり当期純利益		円 37,328.74	円 44,560.63	円 99,311.55	円 19,908.58
総資産		千円 68,553	千円 106,846	千円 167,197	千円 182,124

(注) 1株当たり当期純利益（損失）は、期中平均発行株式総数に基づき算出しております。

主要な事業内容

- ① インターネットを利用した情報提供サービス及び情報処理サービス
- ② 情報媒体の企画、制作、販売及び運用管理
- ③ 広告、宣伝の企画及び制作並びに広告代理店業務
- ④ 広報、PRの企画、実施及び代行業務
- ⑤ その他上記に附帯する一切の業務

事業所

本 社： 東京都港区南青山 2-27-25
ヒューリック南青山ビル 3F

従業員の状況

従業員数	前期比	平均年齢	平均勤続年数
5 名	△1 名	28 歳 9 ヶ月	3 年 8 ヶ月

主要な借入先

該当事項はありません。

会社の株式に関する事項

・株式数

発行可能株式総数 1,500 株
発行済株式の総数 700 株

・当期末株主数 1 名

・大株主

株主名	持株数	持株比率
(株) P R T I M E S	700 株	100.0 %

・自己株式の取得、処分等及び保有の状況

該当事項はありません。

会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

会社役員に関する事項

取締役及び監査役の状況

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役	山口 拓己	(株) P R T I M E S 代表取締役

貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	[167, 141, 602]	【流動負債】	[16, 349, 598]
現金及び預金	139, 434, 405	買掛金	3, 504, 631
売掛金	15, 536, 128	未払金	2, 894, 406
前払費用	1, 606, 204	未払費用	2, 232, 132
繰延税金資産	10, 564, 865	未払法人税等	179, 829
		未払消費税	3, 717, 600
		預り金	244, 833
		賞与引当金	3, 108, 000
		その他流動負債	468, 167
【固定資産】	[14, 982, 401]	負債合計	16, 349, 598
(有形固定資産)	(301, 783)	純資産の部	
工具器具備品	3, 305, 818	【資本金】	10, 000, 000
一括償却資産	1, 251, 040	【資本剰余金】	6, 086, 579
減価償却累計額	△4, 255, 075	【利益剰余金】	149, 687, 826
(無形固定資産)	(14, 680, 618)	その他の利益剰余金	
ソフトウェア	14, 680, 618	繰延利益剰余金	149, 687, 826
		純資産合計	165, 774, 405
資産合計	182, 124, 003	負債・純資産合計	182, 124, 003

損益計算書

〔 自 2018 年 3 月 1 日
至 2019 年 2 月 28 日 〕

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		162,789,465
【売上原価】		52,385,872
売上総利益		110,403,593
【販売費及び一般管理費】		83,660,555
営業利益		26,743,038
【営業外収益】		
受取利息	1,119	
その他の収益	83,686	84,805
経常利益		
税引前当期純利益		26,827,843
法人税等		26,827,843
法人税等調整額		180,000
当期純利益		12,711,837
		13,936,006

株主資本等変動計算書

〔 自 2018 年 3 月 1 日
至 2019 年 2 月 28 日 〕

	株 主 資 本					
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
事業年度期首残高	10,000,000	-	6,086,579	6,086,579	135,751,820	135,751,820
事業年度変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	13,936,006	13,936,006
株主資本以外の 項目の事業年度 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
事業年度変動額合計	-	-	-	-	-	-
事業年度末残高	10,000,000	-	6,086,579	6,086,579	149,687,826	149,687,826

	株 主 資 本	
	株主資本合計	純資産合計
事業年度期首残高	151,838,399	151,838,399
事業年度変動額		
新株の発行	-	-
自己株式の取得	-	-
当期純利益	13,936,006	13,936,006
株主資本以外の 項目の事業年度 変動額（純額）	-	-
事業年度変動額合計	-	-
事業年度末残高	165,774,405	165,774,405

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

工具器具備品： 4～5 年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上の基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	4,255 千円
----------------	----------

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	15,536 千円
--------	-----------

短期金銭債務	6,399 千円
--------	----------

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

収入分	138,900 千円
-----	------------

支出分	8,928 千円
-----	----------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

種 類	発行済株式数 (株)
普 通 株 式	700
計	700

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

(配当金支払額) 該当事項はありません。

(基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌事業年度となるもの) 該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金等であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：円)

種類	会社等の 名称	住所	資本金 (千 円)	事業 内容	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	㈱PR TIMES	東京都港区 南青山 2-27-25	419,931	プレス リリース配 信事業	被所有 直接 100%	役員 1 名	Web サイト制 作運用業 務委託等	売上高 管理業務委託費	138,900 8,928	売掛金 未払金	13,284 1,613

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	236,820 円 58 銭
1 株当たり当期純利益	19,908 円 58 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。